



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月13日

上場会社名 株式会社 カネミツ
コード番号 7208

上場取引所 大
URL <http://www.kanemitsu.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）金光 俊明

問合せ先責任者（役職名）執行役員 業務本部長（氏名）大丸 邦雄 TEL 078-911-6645

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,631	7.6	466	48.3	503	63.8	410	136.9
24年3月期	6,164	△1.4	314	△32.6	307	△30.0	173	△39.4

（注） 包括利益 25年3月期 699百万円（560.4%） 24年3月期 105百万円（△59.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	80 20	—	7.3	5.8	7.0
24年3月期	33 85	—	3.3	3.7	5.1

（参考） 持分法投資損益 25年3月期 — 百万円 24年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,958	6,065	66.2	1,160 08
24年3月期	8,528	5,437	62.6	1,043 74

（参考） 自己資本 25年3月期 5,931百万円 24年3月期 5,337百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	662	△636	△190	1,182
24年3月期	483	△606	△100	1,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6 50	—	6 50	13 00	66	38.4	1.2
25年3月期	—	7 00	—	7 50	14 50	74	18.1	1.3
26年3月期(予想)	—	7 50	—	7 50	15 00		18.3	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（平成25年5月13日）公表しました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,550	4.8	290	5.6	260	5.6	170	△29.8	33 24
通期	7,400	11.6	680	45.9	640	27.0	420	2.4	82 13

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 25年3月期 5,119,477株 24年3月期 5,119,477株
② 期末自己株式数 25年3月期 6,157株 24年3月期 6,051株
③ 期中平均株式数 25年3月期 5,113,337株 24年3月期 5,113,501株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,121	△0.6	187	49.4	344	52.6	311	181.1
24年3月期	5,153	△1.7	125	△41.3	225	△18.9	110	△3.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	60	94	—	—
24年3月期	21	68	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	6,957		4,913		70.6		960 84	
24年3月期	6,891		4,577		66.4		895 15	

(参考) 自己資本 25年3月期 4,913百万円 24年3月期 4,577百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,500	△5.5	90	△26.6	150	△6.3	100	△43.8	19	55
通期	5,100	△0.4	220	17.6	330	△4.2	220	△29.4	43	02

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のうちわが国経済は、海外経済の減速を背景とした輸出の減少等から2012年春をピークに景気後退局面に入りましたが、年度末にかけて円安の進展、海外経済の回復等を主因とした輸出の増加により、持ち直しの動きとなりました。

自動車業界におきましては、国内販売がエコカー補助金効果等から5年ぶりに500万台を上回り、輸出も微増となったことから、年間生産台数は前年比3.1%増と3年連続で前年度を上回りました。

このような環境のもと、当社グループはアジア市場への拡販攻勢、新商品事業の強力な推進という二つの基本戦略のもと、プーリ事業の生産環境改革と生産性の向上、海外子会社への支援と連携・協力の強化、新商品事業比率の引き上げ等に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、総販売数量45,936千個（対前期比24.9%増加）、総売上高は6,631百万円（対前期467百万円の7.6%増加）と増収になりました。利益面では、営業利益466百万円（対前期151百万円の48.3%増加）、経常利益503百万円（対前期196百万円の63.8%増加）、当期純利益410百万円（対前期236百万円の136.9%増加）と増益になりました。

セグメント別では、日本は売上高が5,121百万円（対前期31百万円の0.6%減少）の減収となりましたが、原価低減効果等から営業利益は223百万円（対前期61百万円の38.0%増加）となりました。タイ現地法人は、タイ国の生産台数が新車購入優遇措置や輸出の増加等で大幅に増加したため、売上高1,377百万円（対前期422百万円の44.2%増加）、営業利益196百万円（対前期29百万円の18.0%増加）となりました。中国現地法人は9月以降の日本車販売不振の影響を受けましたが、納入先の増加等から売上高は406百万円（対前期173百万円の74.3%増加）となり、営業利益19百万円（前期は営業損失23百万円）と設立以降初めて営業黒字となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、経済対策による公共投資の増加、円安や海外経済の持ち直しによる輸出の回復等から緩やかな回復が続き、自動車生産台数は堅調に推移するものと予想されます。

一方、タイ国の自動車生産台数は、国内需要の反動減が見込まれますが、生産台数は前年並みを維持する見通しにあることから、次期の業績予想は、売上高7,400百万円、営業利益680百万円、経常利益640百万円、当期純利益420百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は8,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ429百万円の増加となりました。流動資産は189百万円減少しましたが、主として現金及び預金の減少96百万円、受取手形及び売掛金の減少70百万円、原材料及び貯蔵品の増加23百万円、その他の減少40百万円等によるものであります。固定資産は618百万円増加しましたが、主として機械装置及び運搬具の増加164百万円、工具、器具及び備品の増加28百万円、建設仮勘定の増加241百万円、無形固定資産の増加18百万円、投資有価証券の増加153百万円、関係会社株式の増加46百万円、その他の減少33百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は2,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ198百万円の減少となりました。流動負債は22百万円増加しましたが、主として支払手形及び買掛金の減少108百万円、短期借入金の増加132百万円、未払法人税等の増加21百万円、1年内償還予定の社債の減少20百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少55百万円、その他の増加60百万円等によるものであります。固定負債は220百万円減少しましたが、主として社債の減少40百万円、長期借入金の減少89百万円、繰延税金負債の増加74百万円、長期未払金の減少147百万円、その他の減少18百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は6,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ627百万円の増加となりましたが、主として利益剰余金の増加341百万円、その他有価証券評価差額金の増加93百万円、為替換算調整勘定の増加160百万円、少数株主持分の増加33百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,182百万円と前連結会計年度末と比べ、96百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は662百万円（対前期増加率37.1%）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益533百万円（対前期増加率73.8%）、減価償却費353百万円（対前期減少率4.1%）、売上債権の減少額103百万円（前期は166百万円の増加）、仕入債務の減少額139百万円（前期は158百万円の増加）、利息の支払額36百万円（対前期増加率15.9%）、法人税等の支払額67百万円（対前期減少率58.3%）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は636百万円（対前期増加率4.9%）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出653百万円（対前期増加率8.0%）、関係会社株式の取得による支出45百万円（前期はありません）、保険積立金の解約による収入76百万円（前期はありません）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は190百万円（対前期増加率89.2%）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出147百万円（対前期減少率16.4%）、社債の償還による支出60百万円（対前期減少率40.0%）、配当金の支払額68百万円（対前期増加率3.2%）、短期借入金の純増加額85百万円（対前期減少率67.7%）となったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	63.3	62.4	64.1	62.6	66.2
時価ベースの 自己資本比率（%）	17.8	27.3	24.1	25.0	32.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	2.1	4.9	1.2	2.2	1.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	15.1	6.5	24.1	15.3	18.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- （注）
1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、経営基盤の強化及び今後の事業展開等を勘案しながら安定した配当の継続実施を基本方針とし、そうした方針のもと、業績を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり7円50銭とさせていただき、実施済みの中間配当金と合わせ、1株当たり年間配当金は前期と比べ1円50銭増配の14円50銭となる予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、次期の業績予想等を勘案し、中間、期末ともに1株当たり7円50銭とし、年間で15円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 自動車業界の需要動向による業績への影響

当社グループの主力製品であるプーリ及び当社固有の塑性加工技術等をもとに開発される新製品のほとんどが、自動車用部品として国内自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売されております。今後の経済情勢、各国の経済政策や自動車生産台数の推移、自動車のハイブリッド化、電気化の動向、自動車メーカー等各社の経営方針の動向、特に生産・販売拠点をもつ日本市場やアジア市場の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 新製品開発力

当社グループは、塑性加工技術により主力製品であるプーリ及びその応用部品の開発に注力し、高品質で低コストの製品を供給しており、商品開発部及びタイの子会社内のKANEMITSU TECHNICAL TRAINING CENTER（技術開発センター）に新製品の開発機能を有し、自動車のハイブリッド化、電気化、低燃費化に備えプーリ以外の製品も含めた新製品開発に力を注いでおります。しかしながら、新製品の開発は不確実なものであり、市場のニーズに適合した新製品や新技術の開発が遅延した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争

自動車業界における各自動車メーカー、自動車部品メーカーの価格競争は大変激しいものがあり、従来から当社グループもこの競争に全力で対応してまいりました。しかしながら、自動車の低価格化の傾向がより一段と強まる場合には、当社グループの価格競争力が低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外進出

当社グループの生産、販売及び開発活動の一部は、海外市場で行われております。こうした海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しており、当社グループの業績及び財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

- a 予期しない法律又は規制の変更（投資機会の逸失）
- b 不利な政治又は経済要因
- c 不利な税影響（コスト負担の増加）
- d 急激な為替変動
- e テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱（材料調達、生産・販売及び輸送の遅延や中止）

⑤ 為替変動

当社グループの平成25年3月期連結売上高に占める海外売上高の比率は25.9%と年々、高まる傾向にあります。こうした海外における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。なお、当社グループは今後も海外での販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料の調達

当社グループが製造するプーリの主要原材料は特殊加工されたJFEスチール株式会社製の冷間・熱間圧延鋼板等の鋼材であり、鋼材市場動向や為替変動により原材料の仕入価格が変動する可能性があります。原材料の調達コストが上昇した場合、当社グループとしては製造コストを低減し、原材料の価格上昇を吸収し、また、販売価格へ転嫁させていく方針であります。これらの施策によっても原材料の調達コストの上昇を吸収することが困難となった場合、又は、JFEスチール株式会社において鉄鋼資源調達が困難になる事態の発生や事故等の発生、仕入先であるJFE商事株式会社の経営戦略の転換等により当社グループの生産計画に見合った鋼板等を適時に調達することが困難となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製品の欠陥

当社グループは長年の経験で蓄積されたノウハウに基づく品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 知的財産

当社グループは、自社が保有する技術等については特許権等による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう専門家の協力を得ながらリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが現在販売している製品或いは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を適確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権が成立することにより、当該第三者より損害賠償の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 災害等について

当社グループは、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備しておりますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

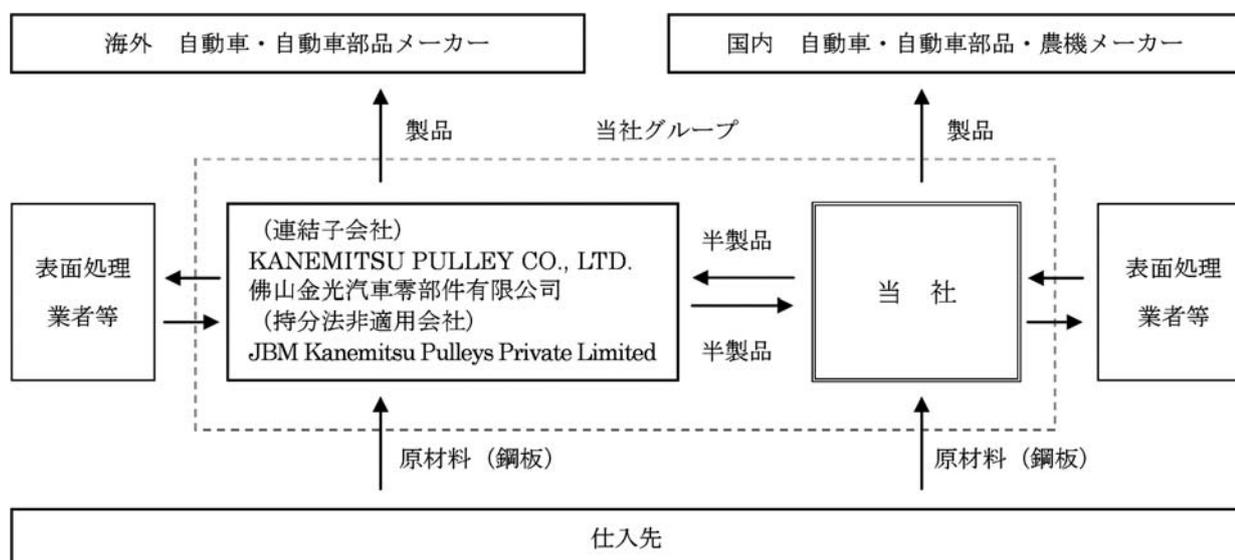
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、自動車、農業機械及び一般機械用の鋼板製プーリー（ベルト等を介して回転することによって動力を伝達する部品）の設計、開発、製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループは、創業以来、技術開発型経営を志向し、地球環境に配慮したモノづくりに取り組んでまいりました。昭和36年に独自開発の回転成形法（注1）にてプーリーを1枚の鋼板からの一体成形に成功して以降、高精度・軽量化・低コストな自動車エンジン部品として国内自動車会社のほぼ全社及び主要な部品会社へ製品供給するとともに、海外のグループ会社を通じてアジア地域への供給体制も構築しております。

当社の主力製品である鋼板製プーリーは、自動車用エンジンに使用されるベルトの形状及び断面によって4種類（シングルプーリー、ダブルプーリー、ポリVプーリー、フラットプーリー）に区分され、いずれも自動車のエンジンのウォーターポンプ（水冷装置）、クランクシャフト、オルタネータ（発電装置）、パワーステアリング、エアコンプレッサー（エアコン）及びテンションなどにそれぞれ装着されております。また、農業機械及び一般機械についても供給を行っております。こうしたプーリーの開発で培われた塑性加工（注2）技術は、さらにエアバッグ用部品・トランスミッション用部品・ギア製品、その他自動車部品など、新商品事業として商品化実現へとつなげております。今後も新商品事業の開拓に向けて技術開発に取り組んでまいります。

なお、このように当社グループは、プーリー中心の自動車用部品等製造販売であり、セグメントは製造販売体制を基礎とした地域別で構成されております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 回転成形法とは、上下の金型で製品となる材料（薄板鋼板）を挟み込み回転を加え、横から必要とする形状の金型で圧力を加え成形する塑性加工に属する加工方法であります。

2 塑性加工とは、外部から力を加えて変形させる加工方法であります。

3 当社グループは、平成24年7月2日付でインド共和国にJBM Kanemitsu Pulleys Private Limited（関連会社）を設立しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年3月期決算短信（平成24年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://kanemitsu.co.jp/ir-library/tansin>

(2) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

平成24年3月期決算短信（平成24年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://kanemitsu.co.jp/ir-library/tansin>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,278,936	1,182,354
受取手形及び売掛金	※3 1,732,550	※3 1,661,568
商品及び製品	43,784	42,039
仕掛品	354,464	345,140
原材料及び貯蔵品	77,272	100,286
繰延税金資産	59,025	66,224
その他	61,199	20,458
流動資産合計	3,607,233	3,418,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,971,747	2,036,729
減価償却累計額	△1,046,278	△1,122,133
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 925,468	※1, ※2 914,596
機械装置及び運搬具	5,057,061	5,329,349
減価償却累計額	△4,091,262	△4,199,551
機械装置及び運搬具（純額）	※2 965,798	※2 1,129,798
工具、器具及び備品	555,688	623,035
減価償却累計額	△461,164	△499,603
工具、器具及び備品（純額）	94,524	123,432
土地	※1 2,006,661	※1 2,016,820
建設仮勘定	333,885	575,845
有形固定資産合計	4,326,338	4,760,492
無形固定資産	76,953	95,047
投資その他の資産		
投資有価証券	378,859	532,282
関係会社株式	—	46,743
その他	139,265	105,595
投資その他の資産合計	518,124	684,621
固定資産合計	4,921,417	5,540,162
資産合計	8,528,650	8,958,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*3 952,744	844,405
短期借入金	*1 600,746	*1 733,066
1年内償還予定の社債	60,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	*1 146,259	*1 90,422
未払法人税等	21,000	42,849
賞与引当金	125,091	127,956
役員賞与引当金	24,000	12,550
その他	*3 429,457	*3 490,406
流動負債合計	2,359,300	2,381,656
固定負債		
社債	40,000	—
長期借入金	*1 147,707	*1 58,351
長期未払金	193,834	46,380
繰延税金負債	35,403	109,734
退職給付引当金	252,581	253,041
その他	62,412	43,814
固定負債合計	731,939	511,322
負債合計	3,091,240	2,892,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金	445,219	445,219
利益剰余金	4,469,593	4,810,662
自己株式	△6,548	△6,592
株主資本合計	5,459,364	5,800,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,152	171,367
為替換算調整勘定	△200,417	△39,856
その他の包括利益累計額合計	△122,264	131,510
少数株主持分	100,311	133,354
純資産合計	5,437,410	6,065,254
負債純資産合計	8,528,650	8,958,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	6,164,040	6,631,953
売上原価	4,806,038	5,049,928
売上総利益	1,358,002	1,582,025
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,043,633	※1, ※2 1,115,798
営業利益	314,368	466,227
営業外収益		
受取利息	1,644	2,611
受取配当金	5,340	6,079
為替差益	2,286	53,277
助成金収入	12,559	2,592
その他	6,002	7,321
営業外収益合計	27,833	71,881
営業外費用		
支払利息	34,478	33,764
その他	83	410
営業外費用合計	34,562	34,175
経常利益	307,638	503,934
特別利益		
固定資産売却益	※3 234	※3 980
投資有価証券売却益	420	—
保険解約返戻金	—	34,742
特別利益合計	654	35,723
特別損失		
固定資産売却損	※4 21	※4 281
固定資産除却損	※5 1,161	※5 5,925
投資有価証券売却損	263	—
特別損失合計	1,445	6,206
税金等調整前当期純利益	306,847	533,450
法人税、住民税及び事業税	74,818	87,663
法人税等調整額	42,984	17,178
法人税等合計	117,802	104,841
少数株主損益調整前当期純利益	189,044	428,609
少数株主利益	15,925	18,509
当期純利益	173,119	410,099

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	189,044	428,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,365	93,214
為替換算調整勘定	△93,525	177,461
その他の包括利益合計	※ △83,160	※ 270,675
包括利益	105,884	699,285
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	99,335	663,874
少数株主に係る包括利益	6,549	35,410

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	551,099	551,099
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	551,099	551,099
資本剰余金		
当期首残高	445,219	445,219
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	445,219	445,219
利益剰余金		
当期首残高	4,362,949	4,469,593
当期変動額		
剰余金の配当	△66,475	△69,030
当期純利益	173,119	410,099
当期変動額合計	106,643	341,069
当期末残高	4,469,593	4,810,662
自己株式		
当期首残高	△6,504	△6,548
当期変動額		
自己株式の取得	△44	△43
当期変動額合計	△44	△43
当期末残高	△6,548	△6,592
株主資本合計		
当期首残高	5,352,764	5,459,364
当期変動額		
剰余金の配当	△66,475	△69,030
当期純利益	173,119	410,099
自己株式の取得	△44	△43
当期変動額合計	106,599	341,025
当期末残高	5,459,364	5,800,389

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	67,787	78,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,365	93,214
当期変動額合計	10,365	93,214
当期末残高	78,152	171,367
為替換算調整勘定		
当期首残高	△116,285	△200,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△84,132	160,560
当期変動額合計	△84,132	160,560
当期末残高	△200,417	△39,856
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△48,497	△122,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,767	253,774
当期変動額合計	△73,767	253,774
当期末残高	△122,264	131,510
少数株主持分		
当期首残高	96,272	100,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,039	33,043
当期変動額合計	4,039	33,043
当期末残高	100,311	133,354
純資産合計		
当期首残高	5,400,539	5,437,410
当期変動額		
剰余金の配当	△66,475	△69,030
当期純利益	173,119	410,099
自己株式の取得	△44	△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,727	286,818
当期変動額合計	36,871	627,843
当期末残高	5,437,410	6,065,254

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		306,847		533,450
減価償却費		367,938		353,005
賞与引当金の増減額 (△は減少)		3,117		2,801
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		24,000		△11,450
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		4,805		△364
受取利息及び受取配当金		△6,985		△8,690
支払利息		34,478		33,764
為替差損益 (△は益)		△2,849		544
固定資産売却損益 (△は益)		△213		△699
投資有価証券売却損益 (△は益)		△156		—
固定資産除却損		1,161		5,925
保険解約損益 (△は益)		—		△34,742
売上債権の増減額 (△は増加)		△166,958		103,024
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△29,626		12,428
仕入債務の増減額 (△は減少)		158,585		△139,390
その他		△24,394		△92,431
小計		669,750		757,175
利息及び配当金の受取額		6,978		8,729
利息の支払額		△31,553		△36,558
法人税等の支払額		△161,855		△67,473
法人税等の還付額		49		981
営業活動によるキャッシュ・フロー		483,369		662,855
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△605,448		△653,923
有形固定資産の売却による収入		304		1,265
無形固定資産の取得による支出		△3,836		△5,503
投資有価証券の取得による支出		△10,540		△10,809
投資有価証券の売却による収入		6,771		—
関係会社株式の取得による支出		—		△45,217
保険積立金の解約による収入		—		76,298
その他		6,226		1,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		△606,523		△636,198
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		264,230		85,442
長期借入れによる収入		5,769		—
長期借入金の返済による支出		△176,348		△147,380
社債の償還による支出		△100,000		△60,000
自己株式の取得による支出		△44		△43
リース債務の返済による支出		△25,575		△19,511
配当金の支払額		△66,442		△68,572
少数株主への配当金の支払額		△2,493		△2,367
その他		—		21,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		△100,904		△190,934
現金及び現金同等物に係る換算差額		△36,278		67,695
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△260,338		△96,581
現金及び現金同等物の期首残高		1,539,274		1,278,936
現金及び現金同等物の期末残高		* 1,278,936		* 1,182,354

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

KANEMITSU PULLEY CO., LTD.

佛山金光汽車零部件有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度において、JBM Kanemitsu Pulleys Private Limited（関連会社）を設立しましたが、重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

(イ) 建物 15～31年

(ロ) 構築物 10～35年

(ハ) 機械装置 9年

(ニ) 車両運搬具 4～6年

(ホ) 工具、器具及び備品 2～8年

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数は次のとおりであります。

- (イ) ソフトウェア（自社利用分） 5年
- (ロ) 電気通信施設利用権 20年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、企業年金制度に移行している部分については期末現在の数理債務から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（連結貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	28,139千円	26,497千円
土地	330,811	330,811
計	358,950	357,308

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	239,843千円	306,994千円
1年内返済予定の長期借入金	63,381	24,871
長期借入金	32,868	8,315

※2 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,785千円	1,785千円
機械装置及び運搬具	12,500	12,500
計	14,285	14,285

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	10,118千円	13,653千円
支払手形	603	—
その他 (設備関係支払手形)	9,135	12,337

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	83,920千円	64,888千円
給与手当	299,286	324,814
賞与引当金繰入額	33,402	42,884
役員賞与引当金繰入額	24,000	12,550
運賃	118,113	129,871
研究開発費	109,084	146,624

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	109,084千円	146,624千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	234千円	980千円
計	234	980

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	281千円
工具、器具及び備品	21	—
計	21	281

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	180千円	361千円
機械装置及び運搬具	848	3,759
工具、器具及び備品	131	1,804
計	1,161	5,925

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,202千円	143,333千円
組替調整額	△156	—
税効果調整前	7,046	143,333
税効果額	3,318	△50,119
その他有価証券評価差額金	10,365	93,214
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△93,525	177,461
その他の包括利益合計	△83,160	270,675

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,119,477	—	—	5,119,477
合計	5,119,477	—	—	5,119,477
自己株式				
普通株式（注）	5,935	116	—	6,051
合計	5,935	116	—	6,051

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加116株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	33,238	6.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	33,237	6.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,237	利益剰余金	6.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,119,477	—	—	5,119,477
合計	5,119,477	—	—	5,119,477
自己株式				
普通株式（注）	6,051	106	—	6,157
合計	6,051	106	—	6,157

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加106株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,237	6.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	35,793	7.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,349	利益剰余金	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
現金及び預金	1,278,936千円	1,182,354千円
現金及び現金同等物	1,278,936	1,182,354

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはタイ、中国の各地域を現地法人 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 及び佛山金光汽车零部件有限公司がそれぞれ担当しております。

現地法人は各々独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「タイ」、「中国」の3つの報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、プーリーを中心に自動車部品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,996,362	934,840	232,838	6,164,040	—	6,164,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	156,928	20,209	527	177,665	△177,665	—
計	5,153,290	955,049	233,365	6,341,705	△177,665	6,164,040
セグメント利益又は損失 (△)	162,291	166,695	△23,087	305,899	8,469	314,368
セグメント資産	5,955,315	1,282,511	786,913	8,024,740	503,910	8,528,650
その他の項目						
減価償却費	264,098	57,368	47,758	369,226	△1,287	367,938
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	440,827	250,077	52,391	743,297	△14,604	728,692

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額8,469千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△37,076千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等45,545千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額503,910千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産801,612千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△297,701千円が含まれております。

全社資産は、主に当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額△1,287千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△14,604千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,911,851	1,353,484	366,618	6,631,953	—	6,631,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	210,054	23,853	40,137	274,045	△274,045	—
計	5,121,905	1,377,338	406,756	6,905,999	△274,045	6,631,953
セグメント利益	223,894	196,660	19,075	439,631	26,596	466,227
セグメント資産	5,871,751	1,716,834	817,824	8,406,409	551,823	8,958,233
その他の項目						
減価償却費	233,523	71,329	50,800	355,653	△2,648	353,005
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	431,905	228,448	20,091	680,445	△3,740	676,704

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額26,596千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△36,828千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等63,425千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額551,823千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産951,038千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△399,215千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額△2,648千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,740千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プーリ	その他	合計
外部顧客への売上高	5,336,083	827,957	6,164,040

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	合計
3,225,090	1,101,248	4,326,338

（注）国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プーリ	その他	合計
外部顧客への売上高	5,529,582	1,102,370	6,631,953

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	合計
3,386,828	1,373,664	4,760,492

（注）国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	1,043円74銭	1,160円08銭
1株当たり当期純利益金額	33円85銭	80円20銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	173,119	410,099
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	173,119	410,099
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,113	5,113

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計等に関する注記事項については、決算短信における重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	764,814	652,918
受取手形	111,592	151,099
売掛金	1,505,984	1,322,090
商品及び製品	2,885	5,039
仕掛品	283,141	250,671
原材料及び貯蔵品	37,817	49,814
前払費用	3,864	3,826
繰延税金資産	56,136	60,893
未収収益	155	437
関係会社短期貸付金	77,202	169,218
未収入金	112,974	88,139
その他	8,471	4,523
流動資産合計	2,965,041	2,758,671
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,353,783	1,351,430
減価償却累計額	△806,430	△831,586
建物（純額）	547,352	519,844
構築物	136,635	136,635
減価償却累計額	△107,232	△111,596
構築物（純額）	29,402	25,038
機械及び装置	4,264,844	4,186,540
減価償却累計額	△3,701,165	△3,692,629
機械及び装置（純額）	563,678	493,911
車両運搬具	43,987	30,903
減価償却累計額	△41,224	△29,389
車両運搬具（純額）	2,763	1,514
工具、器具及び備品	365,747	369,429
減価償却累計額	△322,526	△327,222
工具、器具及び備品（純額）	43,220	42,207
土地	1,939,120	1,939,120
建設仮勘定	99,552	365,192
有形固定資産合計	3,225,090	3,386,828
無形固定資産		
ソフトウェア	14,043	25,989
電話加入権	1,462	1,462
電気通信施設利用権	34	25
無形固定資産合計	15,539	27,476

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	378,859	532,282
関係会社株式	134,494	157,422
出資金	2,120	2,070
繰延税金資産	42,467	—
保険積立金	122,753	88,756
その他	5,056	3,776
投資その他の資産合計	685,751	784,308
固定資産合計	3,926,381	4,198,613
資産合計	6,891,422	6,957,284
負債の部		
流動負債		
支払手形	77,089	58,039
買掛金	768,984	625,233
短期借入金	150,000	270,000
1年内償還予定の社債	60,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	103,052	79,693
リース債務	6,789	6,922
未払金	86,744	101,887
未払費用	110,445	115,365
未払法人税等	21,000	30,000
未払消費税等	—	16,887
預り金	23,005	22,751
賞与引当金	122,700	127,956
役員賞与引当金	24,000	12,550
設備関係支払手形	89,492	82,194
設備関係未払金	9,832	70,183
その他	743	1,201
流動負債合計	1,653,878	1,660,864
固定負債		
社債	40,000	—
長期借入金	138,044	58,351
リース債務	11,112	4,201
退職給付引当金	252,581	244,064
繰延税金負債	—	5,657
長期未払金	193,834	46,380
その他	24,654	24,654
固定負債合計	660,226	383,309
負債合計	2,314,105	2,044,173

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金		
資本準備金	445,219	445,219
資本剰余金合計	445,219	445,219
利益剰余金		
利益準備金	27,146	27,146
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930,000	2,930,000
繰越利益剰余金	552,247	794,871
利益剰余金合計	3,509,393	3,752,017
自己株式	△6,548	△6,592
株主資本合計	4,499,164	4,741,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,152	171,367
評価・換算差額等合計	78,152	171,367
純資産合計	4,577,317	4,913,111
負債純資産合計	6,891,422	6,957,284

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,153,290	5,121,905
売上原価		
製品期首たな卸高	2,973	2,885
当期製品製造原価	4,125,701	4,002,300
合計	4,128,674	4,005,185
製品期末たな卸高	2,885	5,039
製品売上原価	4,125,789	4,000,146
売上総利益	1,027,501	1,121,759
販売費及び一般管理費	902,286	934,693
営業利益	125,214	187,065
営業外収益		
受取利息	285	1,600
受取配当金	27,777	27,382
受取ロイヤリティ	47,560	71,262
受取手数料	789	816
助成金収入	12,559	2,592
為替差益	3,306	50,911
雑収入	15,845	8,393
営業外収益合計	108,125	162,958
営業外費用		
支払利息	5,329	4,445
社債利息	2,279	1,130
雑損失	12	63
営業外費用合計	7,621	5,640
経常利益	225,718	344,384
特別利益		
固定資産売却益	3,139	209
投資有価証券売却益	420	—
保険解約返戻金	—	34,742
特別利益合計	3,559	34,952
特別損失		
固定資産売却損	9	281
固定資産除却損	1,161	4,540
投資有価証券売却損	263	—
特別損失合計	1,434	4,821
税引前当期純利益	227,844	374,515
法人税、住民税及び事業税	74,818	69,614
法人税等調整額	42,144	△6,752
法人税等合計	116,963	62,862
当期純利益	110,880	311,653

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	551,099	551,099
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	551,099	551,099
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	445,219	445,219
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	445,219	445,219
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	27,146	27,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,146	27,146
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,930,000	2,930,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,930,000	2,930,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	507,842	552,247
当期変動額		
剰余金の配当	△66,475	△69,030
当期純利益	110,880	311,653
当期変動額合計	44,405	242,623
当期末残高	552,247	794,871
利益剰余金合計		
当期首残高	3,464,988	3,509,393
当期変動額		
剰余金の配当	△66,475	△69,030
当期純利益	110,880	311,653
当期変動額合計	44,405	242,623
当期末残高	3,509,393	3,752,017

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△6,504	△6,548
当期変動額		
自己株式の取得	△44	△43
当期変動額合計	△44	△43
当期末残高	△6,548	△6,592
株主資本合計		
当期首残高	4,454,803	4,499,164
当期変動額		
剰余金の配当	△66,475	△69,030
当期純利益	110,880	311,653
自己株式の取得	△44	△43
当期変動額合計	44,361	242,579
当期末残高	4,499,164	4,741,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	67,787	78,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,365	93,214
当期変動額合計	10,365	93,214
当期末残高	78,152	171,367
純資産合計		
当期首残高	4,522,591	4,577,317
当期変動額		
剰余金の配当	△66,475	△69,030
当期純利益	110,880	311,653
自己株式の取得	△44	△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,365	93,214
当期変動額合計	54,726	335,793
当期末残高	4,577,317	4,913,111